

各 位

平成16年12月期第3四半期業績状況

上場会社名 エリアリンク株式会社
 (コード番号 8914 東証マザーズ)
 本店所在地 東京都千代田区霞ヶ関三丁目5番1号
 代表者 代表取締役社長 林 尚道
 問合せ先 総務人事部長 石川 忠司
 TEL 03 - 5501 - 2215

1. 業績

(1) 平成16年12月期第3四半期の業績(平成16年1月1日~平成16年9月30日)

(百万円未満切捨)

	平成15年12月期 第3四半期 (前年同期)	平成16年12月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
売上高	百万円 2,918	百万円 5,450	% 86.74	百万円 4,467
営業利益	397	945	137.70	546
経常利益	359	845	135.49	488
第3四半期(当期)純利益	190	466	145.00	260
総資産	4,426	8,985	103.00	4,118
株主資本	1,531	2,073	35.38	1,627

(2) 事業別売上高

(百万円未満切捨)

	平成15年12月期 第3四半期		平成16年12月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
インテリア事業	2,271	77.8	2,994	54.95	31.83	3,055	68.4
クリエイティブ事業	495	17.0	2,151	39.47	333.82	1,209	27.1
ストック事業	126	4.4	276	5.06	117.59	167	3.7
その他の事業	24	0.8	28	0.52	16.07	34	0.8
合計	2,918	100.0	5,450	100.0	86.74	4,467	100.0

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成 15 年 12 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 16 年 12 月期 第 3 四半期 (当四半期)	前期 (通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	84	1,326	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	70	2,740	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	893	3,878	367
現金及び現金同等物の第 3 四 半期末(期末)残高	1,529	1,226	1,413

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 業績の概況（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

（1）第 10 期第 3 四半期の概況

当社は、当第 3 四半期において、都市生活の再活性をコンセプトに、レンタルマネジメント事業、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業を展開してまいりました。

この結果、当第 3 四半期の業績は、売上高 5,450 百万円、営業利益 945 百万円、経常利益 845 百万円、第 10 期第 3 四半期純利益は 466 百万円となりました。

各セグメント別の業績は次のとおりとなります。

< レンタルマネジメント事業 >

当第 3 四半期におけるレンタルマネジメント事業の売上高は 2,994 百万円となりました。

これはレンタルマネジメント事業を構成する各事業の現場数が順調に増加したことが主な要因と考えられます。マンスリーマンションの部屋数は、平成 14 年末 632 室、平成 15 年末 868 室、平成 16 年 9 月末 992 室、トランクルームの区分数は、平成 14 年末 1,725 室、平成 15 年末 2,267 室、平成 16 年 9 月末 3,315 室、コンテナの現場数は、平成 14 年末 70 現場、平成 15 年末 92 現場、平成 16 年 9 月末 114 現場とそれぞれ順調に推移しております。

主要なレンタルマネジメント事業売上の推移は以下のとおりであります。

（百万円未満切捨）

	平成 15 年 12 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 16 年 12 月期 第 3 四半期 (当四半期)	増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
ミスター貸地	262	290	10.70	353
ハローコンテナ	382	526	37.82	533
ハローマンスリー	938	1,230	31.19	1,304
ハロートランク	184	288	56.38	266
コンテナ等商品販売	270	331	22.86	270
その他	234	326	39.39	328
合 計	2,271	2,994	31.83	3,055

< クリエイティブマネジメント事業 >

当第 3 四半期におけるクリエイティブマネジメント事業の売上高は 2,151 百万円となりました。

各事業の売上高の推移は以下のとおりであります。

（百万円未満切捨）

	平成 15 年 12 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 16 年 12 月期 第 3 四半期 (当四半期)	増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
受注事業	173	508	192.45	189
リニューアル事業	322	1,643	410.06	1,020
合 計	495	2,151	333.82	1,209

<ストックマネジメント事業>

当第3四半期におけるストックマネジメント事業の売上高は276百万円となりました（前第3四半期126百万円、前期通期167百万円）。

前期に引き続き学芸大学コインパーキング、西葛西マンションがハローシリーズでの運用により順調に収益を上げております。また、平成16年1月に赤坂ホワイトハウスビル、平成16年4月に新橋ビルを取得し、収益を上げていると同時に、新規のハローシリーズのテストラン中であります。

(2) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）当第3四半期末残高は、1,226百万円と前事業年度末に比し187百万円減少しております。営業キャッシュ・フローはマイナス1,326百万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2,740百万円、財務活動によるキャッシュ・フローがプラス3,878百万円となった結果、合計で187百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動により1,326百万の資金が減少いたしました。これは主に、税引前第3四半期純利益が818百万円であったにもかかわらず、棚卸資産の増加2,314百万円、法人税等の支払い283百万円等の減少要因があったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動による資金の減少は2,740百万円でありました。これは主に、ストックマネジメント事業に係る固定資産の取得による支出（具体的には、赤坂ホワイトハウスビル、新橋ビル）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動による資金の増加は3,878百万円でありました。ストックマネジメント事業に係る固定資産の取得のための借入金の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第9期 平成15年9月期	第10期 平成16年9月期	第9期 平成15年12月期
自己資本比率(%)	34.6	23.1	39.5
時価ベースの自己資本比率(%)	183.4	299.4	256.2
債務償還年数(年)			3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			9.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末(四半期)株価終値×期末(四半期)発行済株式数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フ

ローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 当期の見通し(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

当期における当社の業績見通しといたしましては、引き続き各部門における課題を改善しながら業績の拡大に邁進する所存であります。

レンタルマネジメント事業においては、平成 15 年度以降に本格的に収益に貢献し始めたマンション、トランクルームについて、現場数をそれぞれ増加させていく予定であると同時に、テナ、貸地も堅調な伸びが見込まれます。また、パーキング事業については、従来のコインパーキングに加えて既存のオフィスビル等に設置されている不稼動駐車場を対象としたサブリース事業も開始しております。また、各レンタルマネジメント事業において見込まれるネットワーク収益につきましても今後一層の強化を図っていく方針であります。

クリエイティブマネジメント事業においては、レンタルマネジメント事業の伸びを背景に受注事業、リニューアル事業とも一層の強化を図る方針であります。

ストックマネジメント事業においては引き続きハローシリーズで運用可能な物件等を保有し続けると同時に計画通りの新規物件購入が完了しております。

平成 16 年 12 月期の通期見通しにつきましては、平成 16 年 7 月 22 日に発表致しましたとおり、売上高 6,850 百万円、経常利益 1,000 百万円、当期純利益 550 百万円であります。通期の部門別売上高につきましては、レンタルマネジメント事業の売上高が 4,131 百万円、クリエイティブマネジメント事業の売上高が 2,331 百万円、ストックマネジメント事業の売上高が 358 百万円、その他の事業の売上高が 28 百万円と計画しております。

平成 16 年 12 月期の業績予想(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

(百万円、銭未満四捨五入)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	
通 期	6,850	1,000	550	21,832 円 33 銭

(注) 1 . なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

4.中間財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期会計期間末 平成15年9月30日		当第3四半期会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年12月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金	1	1,539,268		1,236,398		1,423,879	
2.売掛金		43,962		67,218		51,229	
3.たな卸資産	1	1,526,113		3,413,393		1,124,976	
4.その他		134,038		366,540		330,237	
5.貸倒引当金		408		6,775		381	
流動資産合計		3,242,975	73.3	5,076,775	56.5	2,929,941	71.1
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.土地	1	536,818		2,430,238		536,818	
2.その他	1	294,331		919,287		290,516	
減価償却累計額		61,084		95,106		65,633	
有形固定資産合計		770,065	17.4	3,254,419	36.2	761,701	18.5
(2)無形固定資産		13,079	0.3	73,022	0.8	10,670	0.3
(3)投資その他の資産							
1.差入保証金		254,417		310,987		270,819	
2.その他		148,308		274,158		148,821	
3.貸倒引当金		2,701		4,267		3,695	
投資その他の資産合計		400,024	9.0	580,878	6.5	415,945	10.1
固定資産合計		1,183,170	26.7	3,908,320	43.5	1,188,317	28.9
繰延資産		60	0.0		0.0	55	0.0
資産合計		4,426,205	100.0	8,985,096	100.0	4,118,314	100.0

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期会計期間末 平成15年9月30日		当第3四半期会計期間末 平成16年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成15年12月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		37,306		66,348		87,130	
2.短期借入金	1	525,000		836,500		441,500	
3.その他	1.2	748,034		1,205,129		640,781	
流動負債合計		1,310,340	29.6	2,107,977	23.5	1,169,412	28.4
固定負債							
1.社債	1	220,000		220,000		220,000	
2.長期借入金	1	1,081,613		4,100,609		827,200	
3.預り保証金		259,145		468,075		253,534	
4.その他		23,257		14,548		21,080	
固定負債合計		1,584,016	35.8	4,803,232	53.5	1,321,814	32.1
負債合計		2,894,357	65.4	6,911,209	76.9	2,491,226	60.5
(資本の部)							
資本金		536,500	12.1	551,700	6.1	549,125	13.3
資本剰余金							
1.資本準備金		580,750		596,200		593,625	
資本剰余金合計		580,750	13.1	596,200	6.6	593,625	14.4
利益剰余金							
1.第3四半期末処分利益 又は当期末処分利益		414,632		925,819		484,336	
利益剰余金合計		414,632	9.4	925,819	10.3	484,336	11.8
その他有価証券評価差額金		34	0.0	167	0.0	2	0.0
資本合計		1,531,848	34.6	2,073,886	23.1	1,627,088	39.5
負債及び資本合計		4,426,205	100.0	8,985,096	100.0	4,118,314	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前第3四半期会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年9月30日		当第3四半期会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日				
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比			
			%		%		%			
売上高		2,918,703	100.0	5,450,445	100.0	4,467,732	100.0			
売上原価		2,006,652	68.8	3,925,597	72.0	3,228,832	72.3			
売上総利益		912,050	31.2	1,524,848	28.0	1,238,899	27.7			
販売費及び一般管理費		514,192	17.6	579,150	10.6	692,191	15.5			
営業利益		397,858	13.6	945,697	17.4	546,708	12.2			
営業外収益		22,155	0.8	5,946	0.1	21,172	0.5			
営業外費用	1	60,837	2.1	105,821	1.9	79,167	1.8			
経常利益		359,176	12.3	845,822	15.5	488,713	10.9			
特別利益		-	-	-	-	0	0.0			
特別損失	2	5,772	0.2	27,559	0.5	11,760	0.2			
税引前第3四半期(当期) 純利益		353,403	12.1	818,263	15.0	476,952	10.7			
法人税、住民税及び事業税		160,037		373,078		234,155				
法人税等調整額		2,911	162,949	5.6	21,422	351,656	6.5	17,359	216,795	4.9
第3四半期(当期)純利益		190,453	6.5	466,607	8.6	260,157	5.8			
前期繰越利益		224,178		459,212		224,178				
第3四半期(当期)未処分利益		414,632		925,819		484,336				

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	前第 3 四半期会計期間	当第 3 四半期会計期間	前事業年度
	自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益	353,403	818,263	476,952
減価償却費	40,641	65,343	55,897
商品評価損	24,221	27,849	32,388
貸倒引当金の増減額	476	6,966	1,443
受取利息及び受取配当金	251	274	348
支払利息	40,402	79,289	53,614
為替差損益	584	524	809
新株発行費	8,513	3,481	8,543
社債発行差金償却	240	55	245
固定資産売却損	810	272	810
固定資産除却損	4,962	12,286	5,103
会員権評価損	-	-	2,011
売上債権の増減額	7,975	15,989	708
たな卸資産の増減額	290,056	2,314,127	52,687
前払費用の増減額	23,057	15,082	46,247
差入保証金の増減額	57,477	40,168	73,879
長期前払費用の増減額	8,234	22,027	16,706
仕入債務の増減額	20,582	20,782	70,407
未払金の増減額	3,641	4,052	5,161
未払費用の増減額	-	6,993	11,720
未払消費税等の増減額	11,556	34,789	18,899
未成工事受入金の増減額	-	240,058	74,940
前受金の増減額	99,683	43,876	67,961
預り保証金の増減額	6,433	214,541	821
その他	25,459	2,540	7,087
小計	270,510	959,985	695,336
利息及び配当金の受取額	251	274	348
利息の支払額	41,433	83,313	52,458
法人税等の支払額	145,221	283,826	145,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,107	1,326,852	497,987
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	159,984	2,542,148	164,002
出資の返還による収入	104,830	10,000	104,830
出資による支出	12,500	-	12,500
その他	2,381	207,859	2,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,034	2,740,007	73,933
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	82,000	785,000	1,500
長期借入れによる収入	353,000	4,110,000	353,000
長期借入金の返済による支出	129,282	982,951	596,149
社債の償還による支出	10,000	10,000	10,000
新株の発行による収入	597,286	1,668	622,506
配当金の支払額	-	24,864	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	893,004	3,878,853	367,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	584	524	809
現金及び現金同等物の増加額	906,491	187,482	791,102
現金及び現金同等物の期首残高	622,774	1,413,877	622,774
現金及び現金同等物の第3四半期(当期)末残高	1,529,266	1,226,395	1,413,877

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年9月30日	当第3四半期会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
1.資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～17年 機械装置及び運搬具 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～20年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～17年 機械装置及び運搬具 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 自平成15年1月1日 至平成15年9月30日	当第3四半期会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日
3. 繰延資産の 処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期限内に每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成15年8月8日付一般募集による新株の発行は、引受証券会社が引受価額にて引受を行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、引受価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成15年8月8日付一般募集による新株式発行に際し、引受価額と発行価額との差額の総額は39,200千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ39,200千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期利益は同額多く計上されております。</p> <p>(2) 社債発行差金 同左</p>
4. 外貨建の 資産及び 負債の本 邦通貨へ の換算基 準	外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の 計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 ヘッジ方針 金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
9. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当第3四半期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
(四半期貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期における四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	<hr/>	(貸借対照表) 財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

追加情報

前第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
<hr/>	<p>第8期(平成14年12月期)において、取得した営業権については一括償却しておりましたが、当期において取得した営業権については、その効果の発現期間を合理的に見積もることが可能であり、かつ、金額的にも重要性があることから、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果及ぶ期間(5年)で均等償却することに致しました。</p> <p>その結果、一括償却した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は60,485千円多く計上されております。</p> <p>なお、未償却残高は、無形固定資産として計上されております。</p>	<hr/>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 平成15年9月30日	当第3四半期会計期間末 平成16年9月30日	前事業年度末 平成15年12月31日																																																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">24,001千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,094,791</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">58,826</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">536,818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,714,438</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">1,193,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,773,290</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. _____</p>	定期預金	24,001千円	たな卸資産	1,094,791	建 物	58,826	土 地	536,818	計	1,714,438	短期借入金	440,000千円	社債	140,000	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	1,193,290	計	1,773,290	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">24,003千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">584,156</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">333,093</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,377,164</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,318,416</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">120,900千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">1,729,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,990,800</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金700,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入を含む)48,000千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">731,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,500千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,003千円	販売用不動産	584,156	建 物	333,093	土 地	1,377,164	計	2,318,416	短期借入金	120,900千円	社債	140,000	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	1,729,900	計	1,990,800	当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	借入実行残高	731,500千円	差引額	618,500千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">24,001千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">713,890</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">57,077</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">536,818</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331,787</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td style="text-align: right;">743,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,283,850</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の取扱い _____</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,500千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,001千円	販売用不動産	713,890	建 物	57,077	土 地	536,818	計	1,331,787	短期借入金	400,000千円	社債	140,000	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	743,850	計	1,283,850	当座貸越極度額の総額	150,000千円	借入実行残高	11,500千円	差引額	138,500千円
定期預金	24,001千円																																																																			
たな卸資産	1,094,791																																																																			
建 物	58,826																																																																			
土 地	536,818																																																																			
計	1,714,438																																																																			
短期借入金	440,000千円																																																																			
社債	140,000																																																																			
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	1,193,290																																																																			
計	1,773,290																																																																			
定期預金	24,003千円																																																																			
販売用不動産	584,156																																																																			
建 物	333,093																																																																			
土 地	1,377,164																																																																			
計	2,318,416																																																																			
短期借入金	120,900千円																																																																			
社債	140,000																																																																			
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	1,729,900																																																																			
計	1,990,800																																																																			
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円																																																																			
借入実行残高	731,500千円																																																																			
差引額	618,500千円																																																																			
定期預金	24,001千円																																																																			
販売用不動産	713,890																																																																			
建 物	57,077																																																																			
土 地	536,818																																																																			
計	1,331,787																																																																			
短期借入金	400,000千円																																																																			
社債	140,000																																																																			
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	743,850																																																																			
計	1,283,850																																																																			
当座貸越極度額の総額	150,000千円																																																																			
借入実行残高	11,500千円																																																																			
差引額	138,500千円																																																																			

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
1. 営業外費用の主要項目 支払利息 38,719千円 2 3 減価償却実施額 有形固定資産 21,668千円 無形固定資産 2,533千円	1. 営業外費用の主要項目 支払利息 77,875千円 2. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 12,286千円 スワップ解約損 15,000千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 37,832千円 無形固定資産 5,757千円	1. 営業外費用の主要項目 支払利息 51,438千円 2. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,103千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 28,872千円 無形固定資産 3,349千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,539,268 千円	現金及び預金勘定 1,236,398 千円	現金及び預金勘定 1,423,879 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,001 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,003 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,001 千円
現金及び現金同等物 1,529,266 千円	現金及び現金同等物 1,226,395 千円	現金及び現金同等物 1,413,877 千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日				当第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日				前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第3四半期末 残高相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	第3四半期末 残高相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置	23,636	1,888	21,748	機械装置	6,003	2,501	3,502	機械装置	6,003	1,600	4,402
工具器具 備品	432,617	84,008	348,609	工具器具 備品	553,020	188,800	364,219	工具器具 備品	500,083	108,387	391,696
合計	456,254	85,896	370,357	合計	559,024	191,302	367,721	合計	506,086	109,988	396,098
未経過リース料第3四半期末残高相当額				未経過リース料第3四半期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 89,517千円				1年以内 110,320千円				1年以内 99,734千円			
1年超 288,126千円				1年超 269,253千円				1年超 305,034千円			
合計 377,644千円				合計 379,573千円				合計 404,769千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 63,055千円				支払リース料 90,019千円				支払リース料 89,960千円			
減価償却費相当額 56,308千円				減価償却費相当額 81,371千円				減価償却費相当額 80,406千円			
支払利息相当額 10,389千円				支払利息相当額 11,951千円				支払利息相当額 14,579千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 9,963千円				1年以内 9,963千円				1年以内 9,963千円			
1年超 25,882千円				1年超 15,918千円				1年超 23,391千円			
35,846千円				25,882千円				33,355千円			

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1 . 時価のある有価証券 (千円)

区分	前第3四半期会計期間末 平成15年9月30日現在		
	取得原価	四半期貸借対照 表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式			
その他	1,040	982	58
計	1,040	982	58

2 . 時価評価されていない有価証券 (千円)

区分	前第3四半期会計期間末 平成15年9月30日現在
(1) その他有価証券	四半期貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,000
計	8,000

当第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1 . 時価のある有価証券 (千円)

区分	当第3四半期会計期間末 平成16年9月30日現在		
	取得原価	四半期貸借対照 表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式			
その他	1,040	1,322	282
計	1,040	1,322	282

2 . 時価評価されていない有価証券 (千円)

区分	当第3四半期会計期間末 平成16年9月30日現在
(1) その他有価証券	四半期貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	144,000
計	144,000

前事業年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

1. 時価のある有価証券 (千円)

区分	前事業年度末 平成15年12月31日現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式			
その他	1,040	1,044	4
計	1,040	1,044	4

2. 時価評価されていない有価証券 (千円)

区分	前事業年度末 平成15年12月31日現在
	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,000
計	8,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間、当第3四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても金利スワップ取引を行ってあります。ヘッジ会計を適用している取引は、注記の対象から除いてあります。

前第3四半期会計末(平成15年9月30日現在) (千円)

区分	種類	前第3四半期会計期間 平成15年9月末現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払				
合計					

当第3四半期会計末(平成16年9月30日現在) (千円)

区分	種類	当第3四半期会計期間 平成16年9月末現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	637,500		632,202	5,297
合計		637,500		632,202	5,297

前事業年度末(平成15年12月31日現在) (千円)

区分	種類	前事業年度 平成15年12月末現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払				
合計					

(持分法損益等)

	前第 3 四半期会計期間 自 平成15年 1月 1 日 至 平成15年 9月30日	当第 3 四半期会計期間 自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1 日 至 平成15年12月31日
関連会社に対する投資の金額 (千円)		136,000	
持分法を適用した場合の投資金額 (千円)		136,000	
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)			

(1株当たり情報)

<p>前第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>																																																																		
<p>1株当たり純資産額 123,935円95銭</p> <p>1株当たり第3四半期純利益 20,901円43銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 17,117円91銭</p> <p>(追加情報) 当第3四半期会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>(株式分割について) 当社は、平成15年4月30日付で普通株式1株を2株の割合で分割する株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 102,669円39銭</p> <p>1株当たり当期純利益 22,766円57銭</p> <p>(注)1株当たり第3四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定上の基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>第3四半期純利益</td> <td>190,453千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る第3四半期純利益</td> <td>190,453千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>9,112株</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた第3四半期純利益調整額の主要な内訳</td> <td>該当事項はありません</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>1,835株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>179株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>2,014株</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>	第3四半期純利益	190,453千円	普通株式に係る第3四半期純利益	190,453千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	期中平均株式数	9,112株	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた第3四半期純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	<table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>1,835株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>179株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>2,014株</td> </tr> </table>	新株引受権	1,835株	新株予約権	179株	普通株式増加数	2,014株	<p>1株当たり純資産額 20,577円54銭</p> <p>1株当たり第3四半期純利益 4,635円20銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,526円96銭</p> <p>(注)1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>第3四半期純利益</td> <td>466,607千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る第3四半期純利益</td> <td>466,607千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>100,666株</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>740株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>1,667株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>2,407株</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> <p>当社は平成16年2月19日付で株式1株につき2株、平成16年7月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。 前期首に各日株式分割が行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>(前第3四半期会計期間)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>15,491円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益</td> <td>2,612円94銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>2,140円05銭</td> </tr> </table> <p>(前事業年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>16,190円58銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,268円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>2,809円90銭</td> </tr> </table>	第3四半期純利益	466,607千円	普通株式に係る第3四半期純利益	466,607千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	期中平均株式数	100,666株	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	<table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>740株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>1,667株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>2,407株</td> </tr> </table>	新株引受権	740株	新株予約権	1,667株	普通株式増加数	2,407株	1株当たり純資産額	15,491円99銭	1株当たり第3四半期純利益	2,612円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,140円05銭	1株当たり純資産額	16,190円58銭	1株当たり当期純利益	3,268円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,809円90銭	<p>1株当たり純資産額 129,524円63銭</p> <p>1株当たり当期純利益 26,149円07銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22,475円77銭</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>当期純利益</td> <td>260,157千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>260,157千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>9,949株</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳</td> <td> <table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>1,441株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>184株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>1,625株</td> </tr> </table> </td> </tr> </table> <p>当社は、平成15年4月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>102,669円39銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>22,766円57銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありましたが、当社株式は非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できなかったため記載していません。</p>	当期純利益	260,157千円	普通株式に係る当期純利益	260,157千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	期中平均株式数	9,949株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	<table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>1,441株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>184株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>1,625株</td> </tr> </table>	新株引受権	1,441株	新株予約権	184株	普通株式増加数	1,625株	1株当たり純資産額	102,669円39銭	1株当たり当期純利益	22,766円57銭
第3四半期純利益	190,453千円																																																																			
普通株式に係る第3四半期純利益	190,453千円																																																																			
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。																																																																			
期中平均株式数	9,112株																																																																			
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた第3四半期純利益調整額の主要な内訳	該当事項はありません																																																																			
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	<table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>1,835株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>179株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>2,014株</td> </tr> </table>	新株引受権	1,835株	新株予約権	179株	普通株式増加数	2,014株																																																													
新株引受権	1,835株																																																																			
新株予約権	179株																																																																			
普通株式増加数	2,014株																																																																			
第3四半期純利益	466,607千円																																																																			
普通株式に係る第3四半期純利益	466,607千円																																																																			
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。																																																																			
期中平均株式数	100,666株																																																																			
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	<table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>740株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>1,667株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>2,407株</td> </tr> </table>	新株引受権	740株	新株予約権	1,667株	普通株式増加数	2,407株																																																													
新株引受権	740株																																																																			
新株予約権	1,667株																																																																			
普通株式増加数	2,407株																																																																			
1株当たり純資産額	15,491円99銭																																																																			
1株当たり第3四半期純利益	2,612円94銭																																																																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,140円05銭																																																																			
1株当たり純資産額	16,190円58銭																																																																			
1株当たり当期純利益	3,268円43銭																																																																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,809円90銭																																																																			
当期純利益	260,157千円																																																																			
普通株式に係る当期純利益	260,157千円																																																																			
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。																																																																			
期中平均株式数	9,949株																																																																			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	<table border="0"> <tr> <td>新株引受権</td> <td>1,441株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td>184株</td> </tr> <tr> <td>普通株式増加数</td> <td>1,625株</td> </tr> </table>	新株引受権	1,441株	新株予約権	184株	普通株式増加数	1,625株																																																													
新株引受権	1,441株																																																																			
新株予約権	184株																																																																			
普通株式増加数	1,625株																																																																			
1株当たり純資産額	102,669円39銭																																																																			
1株当たり当期純利益	22,766円57銭																																																																			

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日</p>	<p>当第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日</p>																																										
<p>1.平成15年10月30日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成15年12月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 平成15年12月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成16年2月19日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="71 967 502 1200"> <tr> <td colspan="2">第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>61,967円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>10,451円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>8,560円11銭</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割及び平成15年4月30日に効力が発生した株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="71 1384 502 1581"> <tr> <td colspan="2">第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>51,334円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11,383円28銭</td> </tr> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありましたが、当社株式は、非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。</p> <p>2.新株引受権の行使 当社では、平成15年5月13日に第1回新株引受権付無担保社債及び第2回新株引受権付無担保社債の新株引受権の行使により株式数等が次のとおり増加しました。</p>	第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)		1株当たり純資産額	61,967円97銭	1株当たり当期純利益	10,451円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,560円11銭	第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		1株当たり純資産額	51,334円70銭	1株当たり当期純利益	11,383円28銭	<p>1.平成15年10月30日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成15年12月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 12,562株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成16年2月19日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1066 884 1497 1133"> <tr> <td colspan="2">第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>64,762円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>13,073円88銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>11,238円86銭</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割及び平成15年4月30日の効力が発生した株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1066 1263 1497 1458"> <tr> <td colspan="2">第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>51,334円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11,383円28銭</td> </tr> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありましたが、当社株式は、非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。</p>	第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		1株当たり純資産額	64,762円32銭	1株当たり当期純利益	13,073円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,238円86銭	第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		1株当たり純資産額	51,334円70銭	1株当たり当期純利益	11,383円28銭	<p>1.平成15年10月30日開催の取締役会において株式の分割を決議しており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成15年12月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類及び数 普通株式 12,562株</p> <p>(3) 株式分割の効力発生日 平成16年2月19日</p> <p>(4) 新株の配当起算日 平成16年1月1日</p> <p>当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1066 884 1497 1133"> <tr> <td colspan="2">第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>64,762円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>13,073円88銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>11,238円86銭</td> </tr> </table> <p>前期首に当該株式分割及び平成15年4月30日の効力が発生した株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1066 1263 1497 1458"> <tr> <td colspan="2">第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>51,334円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>11,383円28銭</td> </tr> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありましたが、当社株式は、非上場かつ非登録であったため、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。</p>	第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		1株当たり純資産額	64,762円32銭	1株当たり当期純利益	13,073円88銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,238円86銭	第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		1株当たり純資産額	51,334円70銭	1株当たり当期純利益	11,383円28銭
第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)																																												
1株当たり純資産額	61,967円97銭																																											
1株当たり当期純利益	10,451円29銭																																											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,560円11銭																																											
第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																												
1株当たり純資産額	51,334円70銭																																											
1株当たり当期純利益	11,383円28銭																																											
第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																												
1株当たり純資産額	64,762円32銭																																											
1株当たり当期純利益	13,073円88銭																																											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,238円86銭																																											
第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																												
1株当たり純資産額	51,334円70銭																																											
1株当たり当期純利益	11,383円28銭																																											
第9期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																												
1株当たり純資産額	64,762円32銭																																											
1株当たり当期純利益	13,073円88銭																																											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,238円86銭																																											
第8期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																												
1株当たり純資産額	51,334円70銭																																											
1株当たり当期純利益	11,383円28銭																																											

前第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
		<p>2. 新株予約権発行の決議</p> <p>平成16年3月26日開催の定時株主総会において、当社の取締役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行の決議を行っております。</p> <p>新株予約権の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当の対象者 当社の取締役、従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式300株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 300個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株。ただし、(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合(新株予約権ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p>

前第3四半期会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
		<p style="text-align: right;"> 新 規 発 行 1株当たり 既発行株式数 + 株式数 × の払込金額 </p> <p> 調整後 調整前 <u>1株当たりの時価</u> $\text{払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ </p> <p> また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。 </p> <p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ </p> <p> さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換又は株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。 </p> <p> (6) 新株予約権の行使期間 平成18年3月27日から平成26年3月26日までとする。ただし、権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合はその前営業日とする。 </p> <p> (7) 権利行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 </p> <p> 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。 </p> <p> 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。 </p> <p> 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。 </p> <p> この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。 </p> <p> (8) 新株予約権の消却事由及び消却の条件 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。 </p> <p> 当社はいつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を無償で消却することができる。 </p> <p> 新株予約権者が権利行使をする前に、権利行使の条件に該当しなくなったために新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。 </p> <p> (9) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。 </p>

その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。